



TITLE:

日支貿易の促進について

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 日支貿易の促進について. 経済論叢 1935, 40(5): 846-871

ISSUE DATE:

1935-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130588>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號五第 卷十四第

行發日一月五年十和昭

論 叢

傭人税に就きて

法學博士 神戸正雄

利子の社會的説明

文學博士 高田保馬

第三史觀の可能性

文學博士 米田庄太郎

時 論

日支貿易の促進について

經濟學博士 谷口吉彦

研 究

ロッシヤーに於ける國民經濟の意義

經濟學士 白杉庄一郎

百貨店出張販賣存續の條件

經濟學士 堀新一

株仲間の信用保持機能

經濟學士 宮本又次

說 苑

中島治平と山口藩の洋式工業

經濟學士 堀江保藏

カルテルと景氣變動

經濟學士 田杉 競

附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

時

論

日支貿易の促進について

谷 口 吉 彦

目次

- 一、日支關係の好轉
- 二、經濟提携の方法
- 三、支那貿易の動向
- 四、支那入超の問題
- 五、日支貿易の發展
- 六、日支貿易の促進

一、日支關係の好轉

日支關係の好轉は、最近に至つて稍々停滯の状態にあるかに見える。けれども之は恐らく、好轉の停頓または逆轉を意味するものではなく、餘りにも性急に無批判に進められてゐた好轉が、最近に至つて稍々批判的に反省されるに至つたからであらう。

言ふまでもなく這般の好轉は、主として支那側の事情から出發し、之に吾國朝野の一部が呼應して、かくも急速な進展を思はせたものではあるが、併しその當時から今日に至るまで、吾國には之に對する二つの見解が流れてゐる。その一は、支那朝野の最近の轉向をもつて、眞にその必

要より出でたる誠意の表現となし、之をそのまゝに受け容れて、直ちに具體的の提携工作に移らんとする積極的な樂觀論者であり、その二は、之をもつて單なる一時の方便的提唱に過ぎずとなし、之を直ちに信賴して積極的の工作に移らんとするが如きは、再び過去の失敗を繰り返すの危険を冒すものであるとする消極的な自重論者である。前者は支那問題には比較的に新しい經驗を有する實業界に多く、後者は支那通をもつて自任する朝野の論客に多く見られる様である。而して其後の問題の推移を、右の二つの見解と對照して、興味を覺えるものではあるが、併し消極的な自重論者といへども、日支關係の好轉を待望する點では、決して前者の樂觀論者に劣るものではない。いな眞の日支好轉を希望すればこそ、却つて、輕卒浮薄な好轉を警戒するものと思はれる。それ故に積極論者と消極論者を問はず、樂觀論者と自重論者を問はず、吾國における諸見解の歸する所は、如何にして日支提携の實を擧げうるかの一點にある。

然らば日支提携の實現を期するがためには、如何なる途によるべきか、或る者は兩者の精神的結合を先決問題となし、或る者はその道義的基礎を最重要となし、或る者は政治的接近を基調となし、或る者は經濟的提携を根本となしてゐる。吾々は、これらの何れにも反對するものではない。およそ國際關係の好轉または整調のためには、是等の何れを缺いてよいとも考へられないからである。併し乍ら問題は、個人間のものではなくして、國際間の問題である。個人間の確執または協調は、よく主觀的・心理的・精神的にも動きうるものではあるが、一國民と他國民との國際

關係にあつては、心理的要素の演ずる役割は、個人關係における程には重要でない。たとひ一時的には之に動かさるゝことはあつても、永續的な恒常關係にとつては左程に重要でない。もちろん國際關係にあつても、その折衝の局に當るものは個人ではある。けれどもこの場合の個人は、その背後に控へる國民の代表に過ぎないから、彼れの個人的な主觀的・心理的要素は、この場合の問題ではない。問題は國民全體の心理的・道義的・政治的の動向如何にあるが、それが多數國民であればある程、またそれが恒常的であればある程、かゝる心理的・道義的要素は次第に捨象される傾向にある。かの國際間の關係が、最も露骨な利害の對立を續けつゝあるのは、主としてこの理由から來るものと思はれる。いま日支兩國が、最も緊密な精神的・道義的・政治的提携を回復すべきことは最も望ましきことではあるが、併し今かりに不幸にして、是等の要素が理想的狀態に進み得ないとしても、それは寧ろ一般國際關係における常態として、必ずしも悲觀の要はない。要は兩者の利害の調整または經濟的提携の如何にある。この根本問題に觸れずして、徒らに派生的・末梢的な感情的・心理的・道義的提携にのみ没頭しては、百年河清を待つに等しい。國民利害の調整または兩國經濟の提携さへ、或程度に實現しうるならば、國民の感情は、自然に和親し、道義的・政治的の提携は必然に期待される。何れの國民も、個人に比しては遙かに打算的である。

人は支那の多邊的外交を見て、その國民的道義心を疑はんとする。併しながら今日の國際場裡

にあつて、およそ道義的外交を實現しうる國民は、歐米いづれの所にか發見さるゝ。ことに資本主義的に立ち後れたる後進國の支那が、先進資本主義國の凝視の裡に、その國民經濟を開發して行くためには、何を措いても先づその經濟的利害を目標に、總ての國際關係を調整して行かねばならず、そのためには國際道義をさへ犠牲にせねばならなかつたことは、十分に理解さるゝ所である。たゞその經濟的方針は、今日より顧みて十分の成功を收めたとは考へられず、餘りにも近視的・姑息的の方便策に迫はれて、確乎不拔の遠大な國策を缺如したことは、支那經濟の發展のために、甚だ惜しむべきことであつた。このことが複雑な列國の利害關係と錯綜して、徒らに多邊的な動搖常なき外交政策となり、結局において未だ成功したる國民經濟の開發と統一を齎らし得ざることゝなつたが、併し支那が専ら國民經濟の利害を目標に終始して、國際道義を無視したとしても、それは深く咎むべきものでもなく、また支那のみの蒙るべき非難ではない。吾々は寧ろ反對に、この點に對する支那國民の努力の不足を惜しむものである。即ち支那は、何よりも先づ、その國民經濟の開發と統一に向つて、國民の全力を傾注すべきであつたし、また今後の努力も、一にこの點に集注さるべきものであると思ふ。いま日支の經濟提携を考察するに當つても、この點を忘るべきではない。經濟提携の目標は、どこまでも支那國民經濟の開發でなければならぬ。而かもそれは必ずしも吾國の經濟的犠牲を意味するものではない。支那國民經濟の發展は、その結果として必然に、吾が國民經濟の發展を招來することと言ふまでもないからである。

二、經濟提携の方法

およそ國際間の經濟關係には、商品貿易か、資本貸借か、勞働提供かの三つより外にはあり得ない。いま日支間の經濟提携を考ふるに當つても、問題はこの三途の外に出るものではない。そこで現實の問題としての日支提携は、この三者の何れの部門においても、等しく平等に提携の實を擧げんとするか、或はまたこの中の何れか一つ二つに重きをおくべきか、何れかによつて兩者の經濟提携は、著しくその内容および方法を異にするであらう。

先づ第一に、日支間の勞働提供について見るに、狹義の勞働即ち勞働者の提供する勞働力については、彼我の間に殆んど移動の餘地はない。支那も勞働は過剰であり、吾國も勞働は過剰である。たゞ一部高級の熟練工については、或は支那において、傳受の必要あるものもあらうけれども、これとて勞働移動としては、重要な問題ではない。問題は寧ろ廣義の勞働、即ち種々の勞務ことに高級の科學的技術の提供にある。何れの國においても、資本主義的の後進國である間は、盛んに先進國の科學および技術を吸収せねばならず、吾國もまた明治維新以來、多數の外國人を聘してこの點に努めたものである。それはたゞに自然科學または技術に止まらず、政治・經濟・財政・内治・外交の如きに至るまで、僑外人の意見を徴し之を尊重したことは、今日から見れば寧ろ不思議なほどであつた。支那においてもまた謂はゆる外人顧問の制度として、早くより問題とな

つてはるるが、今日なほその必要を解消し得ないのは何故か、恐らく之は支那の教育制度の根本的缺陷に由來するものと思はれるが、當面の問題としては、何としても外來の科學および技術を吸收せねばならぬ。この點において、支那は從來の老大國としての尊大を棄てねばならぬ。古代の東洋文化は別として、近代の資本主義的文化において、吾國に一日の長あることは儼然たる事實である。資本主義的に後進國たる自國の客觀的地位を虚心に認識して、率直に先進國の科學と技術を利用せねばならぬ。就中もつとも重要なものは、後にも論及する如く農業に關する科學と技術であらう。之については大規模企業の經營技術であらう。支那隨一の資本主義的企業を代表する紡績工場が、わが在支紡績の設盛に拘らず、甚だしき窮狀に陷つて、吾國の委任經營に委せられんとするが如き狀態は、支那將來の經濟的發展にとつて重大なる問題である。吾國の經營技術は漸く最近に至つて、世界いづれの國にも劣らざる自信を有つまでになつた。これは支那として最も研究を要する問題であり、同時に勞務に關する日支提携の一つの部面であらう。

第二は資本貸借の問題、即ち支那に於ては謂はゆる借款問題として、古くより今日まで最も重要な對外問題の一つを成してゐる。何れの國においても、その國民經濟を資本主義的に開發するためには、最初の間は外國資本の力に依頼せねばならぬ。然るに從來の支那借款の通弊は、それが寧ろ中世的な資本流入であつた點にある、即ちその借款の主要な部分は、主として政治的・財政的の目的に使用せられ、經濟的開發のために利用せられた部分は比較的に少ない。政治的借款

に伴ふ危険を保證するためには、貸手は擔保としての利權を要求せねばならず、また列國は利權漁りのために、頻りに借款を利用し、支那はこゝに資本的帝國主義の脅威を感じて、而かも資本主義的開發はます／＼遅れるの状態にある。これが純然たる經濟的借款ならば、その對償としての利權を伴ふこと少なく、他方に經濟的開發を進捗せしめて、債務の履行を確實容易にするであらう。それ故に今日支那の一部において、極端な借款反對論を聞くのは、從來の苦き經驗より來る必然の結果とは言へ、政治借款と經濟借款とを混同し、謂はゆる癡に懲りて癰をふくの類に近い。吾々は支那に向つて強いて借款を勧めんとするものではないが、支那國民經濟の開發にとつては、まだ／＼外國資本の流入を必要とすることを指摘するに過ぎない。然るに最近に問題となつてゐる借款は、主として中央政府の財政救済にある。なるほど財政窮乏は今の政府當路者にとつては、最も重要な死活問題ではあらう。けれども支那全體の國民經濟にとつては、それは左程に重要な問題ではない。財政救済のための借款は、前述の最も弊害ある政治借款の一つとして、支那のために絶対に排斥されねばならぬ。また經濟借款が政治借款に流用される從來の弊風を矯正するためには、借款を資金の形において受け入れることなく、之を商品の形に轉換して、即ち主として資本財の形に變形して、受け入れねばならぬ。之によつて純然たる經濟開發にのみ利用しうると共に、相手國に對して廣大な商品市場を提供するからである。こゝに日支提携の一つの部面がある。わが國は最近の躍進によつて、著しく國內の重工業または資本財の生産力を増

大せしめつゝある。今日の國際狀勢よりせば、是等の重工業が急速に生産過剰に陥るとも考へられないが、併しこゝに兩者の結びつきうる可能性はある。つまり支那の經濟的開發に伴ふ資本財の必要と、吾國の最近における資本財生産力の増大とは、借款の具體的形態を媒介として、十分に結びつきうる可能性のあることを指摘するに過ぎない。借款に關聯してクレジットの問題も最近に論議されつゝある。思ふに支那のために最も必要にして、有效なるクレジットは、金爲替本位の設定に要するものであらう。支那通貨制度の改革については、茲に言及すべく餘りに大なる問題ではあるが、その最も實現性のある有效な手段は、差當り金爲替本位の設定以外にないと考へられが、そのためには相當多額の在外クレジットを必要とし、またそれさへあれば實現されるものであるが、この目的のためのクレジットの外には、支那のために有利なクレジット問題は考へられない。何れにせよ、今日當面せる經濟提携の問題としては、借款問題またはクレジット問題よりも、寧ろ重要な部面は商品貿易にあると考へる。

第三に、商品貿易における經濟提携こそは、今日當面の問題である。滿洲事變・上海事變を契機とする支那の日貨排斥は、感情的・心理的には無理からぬ所もあるが、經濟的には却つて支那自身の疲弊と、吾國の躍進を結果することゝなつた。即ち吾國は支那に失へる市場を他の世界市場に求めて、尙ほ餘りあるに至つたからである。今もし支那がその國民經濟の總てを犠牲に供しても、尙ほこの感情の満足を固執せんとするならば兎も角、過去は過去として一應はそのまゝに放

置し、新なる見地に出發してその國民經濟を振興せんとせば、何よりも先づ日支貿易の提携を考へねばならぬ。最近の好轉傾向は、恐らくこの點に出發するものであらうと思はれるが、然し日支貿易の提携は、支那側における日貨排斥の停止を前提すると共に、日本側においてもまた、單に自國本位の貿易振興策の一部として問題を取ふことなく、一應は支那自身の立場に立つて、まづ支那貿易全體としての促進を考へ、その立場より見て、日支貿易の促進を考へねばならぬ。一般的な日支關係の整調は、全體としての支那國民の發展を目標とすべく、また一般的經濟提携の目標は、支那國民經濟の發展にあると同じく、日支貿易の促進もまた、支那貿易全體の促進を目標とせねばならぬ。その結果として吾國の對支貿易もまた、必然に促進さるゝに至ること言ふまでもない。

三、支那貿易の動向

いま日支貿易の關係は姑らく後の問題とし、支那貿易自體の發展および動向について見るに、先づ世界戰爭以前の一九一一年より最近に至る二十三年間の輸出入關係は、第一表に示すが如き數字を示してゐる。

是に由つて先づ貿易總額について見るに、戰前の總額八億乃至九億兩であつたものが、世界大戰を契機として十三、四億兩に上り、さらに世界恐慌前には二十二、三億兩に躍進したが、最近

1) The Trade of China, 1933. (海關中外貿易統計年刊、民國二十二年)に據る。
以下特記せざるものは總てこの資料による。

第一表 支那の輸出入

年次	輸入總額 千兩	輸出總額 千兩	輸出入差額 千兩	輸入を100 とする輸出
1911	482,576	388,410	- 94,166	80.5
1912	485,726	383,149	-102,577	78.9
1913	586,290	419,433	-166,857	71.5
1914	584,209	371,194	-213,015	63.5
1915	477,064	441,449	- 35,615	92.5
1916	535,268	500,658	- 34,610	94.6
1917	577,381	490,794	- 86,587	85.0
1918	577,643	508,633	- 69,010	88.1
1919	679,529	663,341	- 16,188	97.6
1920	799,960	579,341	-220,619	72.4
1921	732,850	627,983	-304,867	67.3
1922	975,034	684,876	-290,158	70.2
1923	948,633	778,148	-170,485	82.0
1924	1,039,102	792,675	-246,427	76.3
1925	965,090	793,578	-171,512	82.2
1926	1,144,646	884,720	-259,926	77.3
1927	1,034,030	939,718	- 94,312	90.9
1928	1,210,001	1,005,387	-204,614	83.1
1929	1,281,321	1,031,229	-250,092	80.5
1930	1,328,231	913,319	-414,912	68.8
1931	1,448,187	924,173	-524,014	63.8
1932 *	1,062,964	506,359	-556,605	47.6
1933	872,556	401,606	-470,950	46.0

* 1932年以後の輸入は再輸入を含む。
1932年後半期より滿洲國を除外す。

では再び十二、三億兩に低下してゐる。次に之を輸出入關係について見るに、この期間を通じて常に著しき輸入超過を示し、世界戦争中の一九一五年乃至一九一九年の輸出は、可なりに輸入價額に接近してはゐるが、尙ほ之に及ばず、ことに最近に至つてこの入超傾向は殊に著しく、年々

約五億兩に達して、輸入總額に匹敵するほどの入超を示しつつある。この入超傾向こそ支那貿易ひいては支那國民經濟における中心問題の一つであつて、最近における支那恐慌の直接原因たる銀の流出は、勿論アメリカの銀引上げ政策の結果ではあるが、この入超決済のための流出もまたその一部の原因をなしてゐることは疑ひ得ない。

そこで支那貿易の促進策としては、輸出入を全體として増大すると共に、右の入超傾向を緩和する方法を考へねばならぬ。入超緩和の方法を講ずるためには、先づその入超が、何れの方面より如何なる商品によつて行はれつゝあるかを相手國別に商品別に觀察し、次いで之をカバーするだけの輸出が、何れの方面へ如何なる商品によつて行はるべきかを考察せねばならぬが、それに先だちて尙一つ、最近の世界恐慌前後において、支那貿易が如何なる動向を示してゐるかを觀察しておかう。いま一九二九年の數字を基準とする輸出入價額の指數をとつて、之を吾國はじめ世界主要國の同じ指數と對照して第二表を示す。²⁾

第二表 最近の輸出入

		輸入價額指數(一九二九年=一〇〇)				輸出價額指數(一九二九年=一〇〇)			
		一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三
支	那	103.7	113.0	113.9	116.1	88.1	89.5	89.5	87.7
日	本	99.8	55.8	64.6	66.5	68.4	55.4	55.6	66.6
英	國	85.5	70.6	57.5	55.4	76.4	55.2	49.6	49.6
米	國	99.6	47.5	30.1	33.9	73.3	46.3	30.7	33.0

2) 三菱經濟研究所、世界經濟の現勢により出算す。

獨逸	七・三	五〇・〇	四七・七	三二・三	八九・三	七二・二	四六・六	三六・一
佛國	九・二	七三・五	五二・二	四八・八	八五・四	六〇・七	元・三	三・八
伊國	八〇・一	五七・七	元・二	三四・二	七九・五	七六・〇	四七・七	元・三
白蘭	八七・二	六八・八	四七・五	四一・六	八二・〇	七三・六	四六・六	四〇・三
和蘭	八七・九	六八・八	四七・二	四三・九	八六・四	七三・九	四三・五	三六・五

人は支那最近の窮迫をもつて、その貿易不振に歸せんとするものもあるが、併し第二表の示す所に従へば、一九三〇年以後の世界恐慌の打撃は、支那において最少であつたことが判る。即ち之を輸入について見るに、各國ともに殆んど半減するに至つた一九三一年には、支那では却つて一割三分を増進して、一一三・〇の指數を示してゐる。一九三三年の輸入は滿洲國を除外したに拘らず、尙ほその指數は吾國を除いて最大を示してゐる。次に輸出について見るもまた、一九三〇、三一年の指數は支那において最大であり、滿洲國を除外せる三二・三年においてさへ、その指數は吾國を除けば決して低くない。即ち世界恐慌後の貿易傾向は、なるほど絶對的には、第一表に示せる如く、ほど半減してはゐるが、併し歐米各國との比較においては、決して特に著しく減退したとは言ひ難い。この間にあつて、獨歩の進出をなしつゝある吾國の指數に比較しては兎も角、その他の歐米諸國に比較しては、寧ろ良好なる経過をたどり來つたことを示してゐる。之は主として、この期間を通じて現れた銀價の下落傾向のために、當時の支那經濟が極めて有利な事情の下にあり、緩慢にして相對的なインフレーションが行はれてゐた時代であり、この事情が

世界恐慌の防波堤となつて、支那經濟の後退を擁護してゐたからであると思はれる。従つてまた第二表に示さるゝ如く、輸出よりも輸入において指數は高く、これが在來の入超傾向を一層つよめる結果となつた。この事情より見て、一九三四年以後に現れた銀價反騰より來る反動が、如何に深刻な打撃を與へたであらうかは、容易に想像されうる所である。要するに支那貿易における最近の傾向は、人の單純に想像する程には減退してゐない。輸出の減退も歐米各國ほどには著しくない。たゞ問題はその巨大な輸入超過にある。

四、支那入超の問題

いま先づ支那の輸出入價額について、その主要なる相手國別の百分比を算出し、戦前一九一三年より最近に至る二十一年間の變化を見る時は第三表を得る。

いま第三表について支那の輸入が主要相手國によつて如何に分擔されるか、またそれが最近二十餘年間に如何に變化しつゝあるかを觀察することは、極めて興味あることである。先づ第一に吾國は、輸出入とも戦前には各々二〇%内外を占め、戦後には各々三〇%以上にも上つたが、最近の減退は甚だしく、戦前の比率にも遙かに及ばない。之とほぼ同じ地位にあるは、第二の香港であつて、戦前の三〇%近くから、最近の著減にまで漸落傾向をとつてゐる。たゞ香港は一の中繼港に過ぎないから、これは重大な問題ではない。然るに是等と全く反對の地位にあるは最後の

第三表 相手國別の支那貿易

	日本		香港		佛印		蘭印		英印		澳洲		英國		佛國		獨逸		米國	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
1913	21.0	17.9	20.3	20.0	0.8	0.5	1.2	0.6	8.2	1.5	0.1	0.1	16.5	4.1	0.9	10.1	4.8	4.2	6.0	9.3
1914	22.5	19.5	28.8	26.5	1.0	0.5	1.1	0.8	6.7	1.9	0.2	0.1	18.0	6.3	0.8	7.2	2.9	3.7	7.1	11.3
1915	22.6	19.9	31.1	24.9	0.7	0.4	1.4	0.7	8.5	1.9	0.2	0.2	15.0	7.6	0.5	7.3	—	—	7.8	14.5
1916	31.6	24.8	28.6	24.8	0.7	0.3	1.0	0.5	6.1	1.4	0.1	0.3	13.1	7.2	0.5	5.7	—	—	10.1	15.0
1917	40.4	24.7	27.5	25.0	0.4	0.4	0.8	0.4	4.7	1.5	0.1	0.2	9.0	5.6	0.4	5.5	—	—	10.6	20.5
1918	43.2	36.4	28.1	24.1	0.5	0.3	1.5	0.5	1.4	1.2	0.2	0.3	8.6	5.2	0.3	6.3	—	—	10.2	15.9
1919	37.7	34.5	22.5	20.8	0.4	0.3	1.9	0.5	4.0	1.5	0.1	0.1	9.5	9.1	0.5	5.4	—	—	16.2	16.0
1920	29.9	30.5	19.9	25.2	0.5	0.5	1.3	0.7	4.1	1.6	0.1	0.3	16.5	8.5	0.6	3.9	0.7	0.3	17.9	12.4
1921	23.8	31.1	24.8	25.4	0.6	0.5	1.4	1.3	3.8	1.6	0.1	0.2	16.1	5.1	1.0	4.0	1.4	1.1	18.8	14.9
1922	24.7	27.6	24.5	26.0	1.2	0.5	1.4	1.4	4.4	1.5	0.2	0.4	14.9	5.9	0.9	6.2	2.5	1.5	17.3	14.9
1923	23.5	36.4	26.2	23.3	1.3	0.5	1.4	1.1	5.3	1.6	0.4	0.2	12.7	5.7	0.8	5.5	3.4	1.6	16.3	13.8
1924	23.7	30.1	23.5	22.4	1.0	0.5	2.0	1.2	3.7	1.5	0.7	0.1	12.1	6.5	1.0	5.8	3.7	2.1	18.4	13.1
1925	32.1	28.5	18.3	14.8	1.6	0.9	3.9	1.3	5.1	1.6	0.2	0.1	9.7	6.1	1.3	8.5	3.4	2.1	14.8	18.4
1926	30.5	27.5	10.9	10.9	4.5	2.1	2.8	1.1	6.9	1.8	0.4	0.1	10.2	6.5	1.5	7.9	4.0	2.1	16.4	17.4
1927	29.9	29.2	20.6	18.5	3.1	0.7	2.6	1.2	4.1	2.4	0.1	0.1	7.3	6.3	1.4	5.6	3.8	2.2	16.1	13.3
1928	27.7	28.0	18.7	18.4	0.9	0.7	4.1	1.2	3.9	1.9	0.2	0.1	9.4	6.2	1.8	7.3	4.6	2.3	17.0	12.8
1929	26.4	29.2	16.7	17.1	1.1	0.6	4.4	1.2	4.3	1.8	0.5	0.1	9.3	7.3	1.4	5.5	5.2	2.2	18.0	13.6
1930	25.7	29.1	16.4	17.7	2.1	0.4	3.6	1.3	10.0	1.9	0.6	0.1	8.2	7.0	1.3	4.8	5.2	2.6	17.5	14.7
1931	21.2	32.4	15.3	16.3	0.8	0.3	3.8	1.4	5.9	2.0	4.2	0.2	8.3	7.1	1.5	3.8	5.8	2.5	22.2	13.2
1932	14.0	21.8	5.7	15.3	4.9	0.5	5.5	1.1	2.4	3.8	3.8	0.2	11.2	7.6	1.5	4.6	6.8	6.1	35.3	12.2
1933	10.0	19.1	3.6	19.8	5.6	0.7	5.8	1.2	2.6	4.0	6.3	0.3	11.3	8.0	1.8	5.3	6.8	3.4	21.9	18.5

北米合衆國であつて、戦前の一〇%未満から、最近の二〇%内外へまで、漸増傾向をとつてゐる。その他の諸國は何れもその比率において右の三國には遙かに及ばないが、その發展傾向においては、多くは漸増傾向をとり、ことに輸入において最近の著増を示してゐる。たゞイギリスか

らの輸入比率が、戦前に比し著減してゐるのは注意すべき事實である。

次に問題の支那の輸入超過が、主として何れの相手國から行はれてゐるか、いまだ最近五ヶ年間における主要な入超先を示せば第四表の如くなる。

第四表 支那の主要入超先

年	米 國				英 國				獨 逸			
	輸 入	輸 出	入 超	出 超	輸 入	輸 出	入 超	出 超	輸 入	輸 出	入 超	出 超
1929	230 843	137 836	— 93 007	119 148	74 334	67 075	— 44 814	22 457	67 075	22 457	— 44 814	46 618
1930	232 405	131 880	— 100 525	108 257	62 669	69 105	— 45 588	23 361	69 105	23 361	— 45 744	46 618
1931	321 341	120 204	— 201 137	119 985	64 625	83 514	— 55 460	23 138	83 514	23 138	— 60 376	46 618
1932	269 175	59 993	— 209 182	119 192	37 584	71 913	— 81 608	29 832	71 913	29 832	— 42 081	46 618
1933	190 935	72 805	— 118 130	98 870	31 290	59 329	— 67 571	12 347	59 329	12 347	— 45 982	46 618

年	佛 印				蘭 印				暹 羅			
	輸 入	輸 出	入 超	出 超	輸 入	輸 出	入 超	出 超	輸 入	輸 出	入 超	出 超
1929	14 522	5 733	— 8 769	55 998	12 458	4 192	— 43 540	3 441	4 192	5 136	— 994	894
1930	28 181	3 881	— 24 300	48 360	11 706	3 441	— 36 654	4 950	3 441	5 553	— 2 112	81
1931	11 483	2 393	— 9 090	54 790	12 986	4 918	— 41 804	3 918	4 918	5 031	— 36 050	81
1932	52 380	2 512	— 49 868	58 868	5 490	3 918	— 53 378	3 868	3 918	3 868	— 36 050	81
1933	48 476	2 562	— 45 914	51 011	4 744	3 837	— 46 267	3 739	3 837	3 739	— 36 098	81

年	濠 洲				白 耳 義				日 本			
	輸 入	輸 出	入 超	出 超	輸 入	輸 出	入 超	出 超	輸 入	輸 出	入 超	出 超
1929	6 024	1 108	— 4 916	25 773	4 133	338 805	— 21 649	296 212	338 805	296 212	— 42 593	42 593
1930	7 595	1 307	— 6 298	27 456	4 533	341 199	— 22 923	260 729	341 199	260 729	— 80 470	42 593
1931	61 328	1 689	— 59 639	30 287	4 073	306 487	— 26 214	294 587	306 487	294 587	— 11 900	42 593
1932	40 663	1 125	— 39 538	13 721	2 759	148 431	— 10 962	107 484	148 431	107 484	— 40 947	42 593
1933	55 221	1 184	— 54 037	18 122	2 696	87 419	— 15 426	75 045	87 419	75 045	— 12 374	42 593

いま第四表について見るに、支那入超先のうち最も主要な國は北米合衆國であつて、この一國からの入超のみにて、多き時は二億兩にも達して、支那入超總額のほぼ半額を占むるの狀態にある。之に次ぐはイギリスの六、七千萬兩、ドイツ・佛印・蘭印の各四、五千萬兩であり、暹羅・濠洲は最近に至つて入超の著増せる地方である。吾國に關する數字は、後に述ぶる日本側の數字と一致しない點が多いが、假りに之によれば次第に入超を減じて、最近では一千餘萬兩の入超を示せるに過ぎない。

支那はその輸入超過に對して如何なる對策を講じつゝあるか、こゝでは之を詳論するの餘裕を有たないが、恰かも最近の國際經濟における世界思潮は、こゝに何ものかを暗示してゐる。交換貿易・互惠條約・求償協定等々の新たな方策は、統制的な國別的の貿易均衡を目指して、入超國から入超先に向つて要求され、且つ或る程度に實現されつゝある。これらの方策について支那は今いかなる研究を遂げつゝあるか、未だ詳かに知り得ないが、今もし支那が、今日の世界思潮に乗じ、是等の新方策によつて貿易調整に乗り出して、その著しき輸入超過を緩和せんとせば、それは如何なる方面に向つて如何なる要求をすべきか、この意味において第四表は極めて暗示的であるが、茲ではこれ以上にわたつて詳論することを避ける。

最後に支那の輸入超過に關する他の問題即ち輸入超過の内容を爲す輸入商品につき考察する。いま最近五ヶ年における主要輸入品の輸入總額に對する比率を示せば、第五表の如くなる。

第五表 支那の主要輸入品¹⁾

輸 入 品	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	輸 入 品	一九二八年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年
	%						%				
米	五・四四	四・六六	九・三六	四・四九	二・三六	小 麥	〇・三六	一・六九	〇・九六	六・二一	四・九四
棉 花	五・六八	七・三三	一〇・一〇	三・四九	二・三三	砂 糖	八・三五	七・八〇	六・六〇	五・九九	四・四四
綿 製 品	一五・八九	一四・八九	二・四四	八・四四	八・五五	小 麥 粉	二・七四	五・〇六	二・四四	二・一六	三・四四
石 油	五・三三	四・六六	四・九一	四・三三	五・七七	化 學 製 品	二・七三	二・七二	三・五九	二・四四	三・三三
金屬及礦物	五・五五	五・六〇	五・七九	五・四四	五・七五	紙 類	二・四四	二・七五	二・八五	三・一七	三・一七
車輛、船舶金屬製品	—	—	—	—	五・四四	機 械 類	一・六三	二・三六	三・一八	三・〇四	三・一六

第五表によりて明らかなる如く、支那の主要輸入品には、米・小麥その他の食料品と、棉花その他の原料品とが、大なる部分を占めてゐる。なるほど一國が資本主義的に發展した後には、例へば今日のイギリスの如く、食料品と原料品の輸入が重要部分を占むることは、國內産業の商工業化した必然の結果であるが、支那の如き資本主義的の後進國において、かくの如き輸入状態を示してゐることは全く異常の現象であつて、支那の貿易および經濟のために看過すべからざる問題である。蓋し支那は周知の如く農業國であつて、人口の八割以上は農業に従事し、商工業は全體としては未開發の状態にある。それ故に支那の國民經濟から正當に現はるべき貿易状態は、現狀とは反對に、食料品・原料品の輸出と生産財・完成品の輸入でなければならぬ。なるほど第五表にも現はるゝ如く、車輛・船舶・金屬製品・機械類の輸入の如きは主として生産財であり、綿製品・化學製品の如きは完成品の輸入である。併しながら國民の大部分が農業に従事しながら、國民の

1) 三菱經濟研究所、東洋及南洋諸國の國際貿易と日本の地位、p. 113.

主要食料品たる米・小麥・小麥粉が輸入品の主要部分を占むるが如きは、何としても大きな矛盾である。尤も最近數年は種々の天災・戰亂等のために、異常な收穫不足を來したことは斟酌せねばならぬ。原料品たる棉花の輸入にもまた種々の事情はあるけれども、在來の棉花栽培を改善する努力に缺くる所ありしを認めねばならぬ。

支那の經濟政策は最近著しく工業保護政策に向ひつゝある。資本主義的開發の爲には固より當然であるが、併し右に述ぶるが如き現實の貿易狀態ことに巨大な輸入超過の問題より見て、吾々は寧ろ支那の爲に農業振興策を勸奨せんとする者である。農業の振興によつて、少くとも支那自身の食料と原料とを自給しうるならば、即ち米・小麥・棉花を自給しうるならば、輸入超過の大部分は解消されてゆく。その爲には一方に近世科學を利用して天災防衛の方法を講ずると共に、他方には農業技術の科學的改善によつて、その貧弱な收穫力を増大せしめねばならぬが、今は是等について詳論する處ではない。要するに支那貿易ひいては支那經濟全體の上に、最も重要な問題となる輸入超過に對しては、差當つて最近の風潮に従つて貿易調整の工作を考察すると共に、根本的には農業改革を斷行して、少くとも食料品・原料品の自給を圖らねばならぬと思ふ。

日支貿易の發展

吾々はこゝで始めて日支貿易の關係を考察することとなるが、先づ第一に、戦前一九一一年より最近に至る二十四年間の發展を概観しうるために、吾國の統計に従つて第六表を掲げておく。

第六表 日本 の 對 支 輸 出 入

	輸 出	輸 入	差 額	輸 入 を 100 とす る輸出
	千円	千円	千円	
1911	88 153	61 999	+ 26 154	142.2
1912	114 823	54 807	+ 60 016	209.5
1913	154 660	61 223	+ 93 437	252.6
1914	162 370	58 305	+ 104 065	278.5
1915	141 122	85 847	+ 55 275	164.4
1916	192 712	108 638	+ 84 074	177.4
1917	318 380	133 271	+ 185 109	238.9
1918	359 150	281 707	+ 77 443	127.5
1919	447 049	322 100	+ 124 949	138.8
1920	410 270	218 090	+ 192 180	188.1
1921	287 227	191 678	+ 95 549	149.8
1922	333 520	186 341	+ 147 179	179.0
1923	272 190	204 678	+ 67 512	133.0
1924	348 398	237 543	+ 110 855	146.7
1925	468 438	214 657	+ 253 781	218.2
1926	421 861	239 410	+ 182 451	176.2
1927	334 183	226 034	+ 108 149	147.8
1928	373 141	234 514	+ 138 627	159.1
1929	346 652	209 975	+ 136 677	165.1
1930	260 825	161 700	+ 99 125	161.3
1931	155 750	145 697	+ 10 053	106.9
1932	129 478	77 175	+ 52 303	167.8
1933	108 253	113 357	- 5 104	95.5
1934	117 062	110 562	- 2 500	97.9

第六表によつて明らかなる如く、吾國の對支輸出は、戦前の一億圓内外より戦時の一大飛躍となり、戦後には最高四億圓を超えるに至つたが、最近では急速に減退して再び戦前の一億圓程度に落ちてゐる。然るに對支輸入は、戦前の五、六千萬圓より戦時には三億圓を超えたが、戦後は大體二億圓臺を維持し、最近では減退して一億圓程度に達してゐる。

1) 大藏省、外國貿易月表に據る。

次に對支輸出差額について見るに、戰前より戰後にわたり連續的に吾國の出超を示し、最高出超二億五千萬圓に達したことさへある。然るにこの傾向は最近數年に至りて逆轉し、却つて僅少ながらも吾國の入超を示すに至つた。この事實は吾國の對支貿易において、最も注意すべき最近の傾向である。たゞ前掲第四表に掲げたる支那側の統計では、最近の一九三三年も從來と同じく、支那側の入超、即ち吾國の出超となつてゐるが、併しその支那入超額は甚だしく減退してゐる。かくの如く兩國の貿易統計が一致しないのは、價額評價上における相違によるものである。¹⁾且つまた貿易統計に現れざる密輸入は、吾國よりも支那において多く行はれると推斷される理由があるから、この點をも考慮する時は、最近の日支貿易は大體において、著しき片貿易にあるものではない。はゞ均衡状態に近い所にあるものと考ふことが出来る。それ故に日支貿易の今日の問題は、謂はゆる片貿易の調整としては、何れの側にとつても重要な問題ではない。貿易調整の問題としては、寧ろ支那側においては前述の如くアメリカ・イギリス・ドイツ・蘭印・佛印・濠洲等との調整が、吾國に對してよりもより重要であり、日本側においては寧ろアメリカ・濠洲・カナダ・英印等との調整が、支那に對してよりもより重要である。従つて日支貿易の問題は、今日の狀態をばゞそのまゝに、いかにしてその輸出入を共に膨大せしめ得るか點にある。これ茲に日支貿易の調整を問題とせずして、特にその促進を問題とした所以である。

日支貿易に關して尙ほ重要な他の事實は、市場としての相互重要な程度およびその動向であ

1) 拙著、爲替理論と爲替問題、p. 25

る。詳言せば吾國の輸出市場または輸入市場として、支那は吾國にとりどの程度の重要さを有するか、同様にまた支那の輸出市場または輸入市場として、吾國は支那にとりどの程度の重要さを有するか、兩者の重要程度には著しき相違があるかどうか、またそれは如何なる動向に於て變化しつゝあるかの問題これである。第一に支那に對する吾國の重要程度は、さきに支那貿易の相手國別比率(第三表)を検討したる際に既に明らかにされてゐる。その要點を再言せば、先づ支那の輸出市場としての吾國は、戦前の二〇%より戦時には三五%にも上り、戦後は漸減して約二〇%となつてゐる。また支那の輸入に於て吾國の占むる地位は、戦前の二〇%より戦後には四〇%を超え、戦後も約三〇%を維持したが、最近には急減して一〇%に落ちてゐる。即ち現在では吾國は支那の輸入の一〇%、輸出の二〇%を占むるの他位にある。第二に然らば吾國にとつての支那市場の重要程度はどうか、いま之を見るために戦前一九一一年より最近に至る對支輸出および輸入が、吾國の輸出總額および輸入總額に於て占むる百分比を算出して示せば第七表の如くなる。

第七表 對支貿易の地位

	輸出總額 に對する 比率%	輸入總額 に對する 比率%
1911	19.70	12.07
1912	21.79	8.85
1913	24.45	8.39
1914	27.47	9.79
1915	19.92	16.12
1916	17.09	14.36
1917	19.86	12.87
1918	18.30	16.89
1919	21.30	14.82
1920	21.06	9.34
1921	22.93	11.87
1922	20.37	9.86
1923	18.80	10.33
1924	19.28	9.68
1925	20.32	8.34
1926	20.63	10.07
1927	16.77	10.37
1928	18.92	10.68
1929	16.13	9.47
1930	17.74	10.46
1931	13.58	11.79
1932	9.18	5.39
1933	5.82	5.91
1934	5.39	5.24

第七表によつて先づ輸出市場としての支那を見るに、最近では對支輸出はわが輸出總額の約五%を占むるに過ぎない。然るに之は最近二、三年來のことであり、戰前より戰時および戰後にわたりて二十餘年間の連續的傾向は、ほど二〇%を占むるものであつた。即ち吾が輸出市場としての支那市場の重要さは、最近に至つて二〇%から五%に低落してゐる。これは先に述べたる如く、主としてわが輸出貿易の世界的進出と、支那における日貨排斥と、滿洲國の離脱せる結果と見ねばならぬ。而して之を前述の支那側より見たる對日輸出の比率と對照する時は、輸出市場としての相互重要な程度には、多少の相違あることを發見するであらう。即ち吾が輸出市場としての支那は五%に過ぎないに反し、支那の輸出市場としての吾國は二〇%を占めてゐる。この事實は日支貿易上に注意すべきことであらう。

次に吾が輸入市場としての支那を見るに、最近數年來は約五%を占めて、前述の輸出比率とは一致するに至つた。戰前および戰時・戰後を通じて最近まで之は約一〇%を占めてゐた。従つて茲にも著しい最近の減退を認めらるゝが、併し之を前の輸出比率の減退に比すれば、なほ微弱である。また之を支那側より見たる輸入市場としての吾國の地位と比較する時は、吾國は支那の輸入の一〇%を供給するに反し、支那は吾が輸入の五%を供給するに過ぎない。たゞ輸入市場の重要さは、その輸入商品の種類に依存することも強いが、之れは姑らく後の問題とする。而して理論的・抽象的には、輸出市場と輸入市場との重要程度には、何等の相違も認め得ないけれども、

現實的にはその時代の如何によつて、兩者の重要程度に多少の相違を認めねばならぬ。即ち今日の如き生産過剰と販賣不足に悩む時代にあつては、輸入市場よりも輸出市場をより重要視すべきは言ふ迄もない。この意味においても以上の検討は注意すべき事實を教ふるものである。

六、日支貿易の促進

以上の検討によつて明らかなる如く、日支貿易の現状は何ら著しき片貿易ではなく、従つて今日の意味における貿易調整の問題としては、何ら重要な問題を藏するわけではない。たゞ最近數年來の種々の事情は、兩國間の貿易價額を絶對的に甚だしく減退せしめたるのみならず、相對的にも相互の重要程度を甚だ低減せしむることゝなつてゐる。今もしこの傾向が、兩國の國民經濟の發展する自然的結果として、即ち純然たる經濟的原因の結果として現はれたものであり、且つ之によつて兩國の國民經濟の將來の發展に支障なしとするならば、問題は殆んど重要ではない。然るに現實の事情は全く之とは反對に、經濟的原因よりも寧ろ主として政治的原因より來り、且つ今日の如き貿易狀態は、兩國ことに支那國民經濟を阻害すること著しきものありとせば、何等かの方法によつて、日支間の貿易を全體的に促進して、その相互重要な程度を、少くとも戦前または戦後の狀態にまで引戻すことは、吾國よりも寧ろ支那の立場より見て重要である。然らばその貿易促進の方法如何、それを考察するためには、先づ日支貿易について、その商品内容を検討

せねばならぬ。いよ最近十年間における主要な對支輸出入品を第八表として掲げる。¹⁾

第八表

年次	對支輸出品														鐵製品			
	綿	布	砂	糖	紙	類	小麥粉	水產物	木材	石炭	機械及同部分品	鐵	鐵製品					
1925	194,012	千匹	29,297	千匹	11,369	千圓	4,991	千圓	6,112	千圓	22,641	千圓	4,851	千圓	2,511	千圓	3,430	千圓
1926	180,076		30,314		10,961		10,684		11,806		20,046		4,015		862		3,045	
1927	123,492		24,619		10,730		10,689		7,477		14,774		5,180		905		2,427	
1928	158,497		31,620		15,890		18,618		5,167		15,213		3,924		1,203		2,719	
1929	150,115		22,084		16,398		15,671		8,727		12,555		5,336		1,523		2,483	
1930	86,913		22,771		18,496		9,906		5,975		12,520		5,365		1,757		2,005	
1931	43,073		11,442		13,824		7,280		2,634		7,455		6,881		2,384		1,632	
1932	37,164		6,655		5,121		6,153		2,531		3,791		3,848		1,676		1,429	
1933	25,297		6,158		4,785		3,340		2,278		4,445		4,951		2,618		1,694	
1934	13,028		6,989		6,152		109		4,432		2,014		9,691		4,957		2,012	

第八表について先づ對支輸出品を見るに、綿布・砂糖・紙類・小麥粉の如き消費財と、木材・石炭

機械・鐵・鐵製品の如き生産財との二種類には、分類されることは、日支の經濟段階を反映するものとして正常なる状態と言へる。是等のうち將來の對支輸出を増加しうるものは何か、第八表において最近十年間に遞増傾向を示せるものは、機械及同部分品と鐵との二品目に過ぎない。この

1) 大藏省、外國貿易月表。

二つは支那國民經濟の發展に必要な生産財であるから、將來もその増大傾向を續けるであらうし、またそれは支那のためにも吾國のためにも望まじき所である。

その他の對支輸出品ことに綿布・砂糖・紙類・小麥粉の如き工業生産物は殆んど總て遞減傾向を示してゐるが、併しこの事實は必ずしも將來の増加を否定しない。これらの遞減傾向は、一は支那國內の工業生産が増加したためか、一は他の競争國からの輸出が増加したためか、何れかであらう。それを考ふる爲には、これら輸出品の支那における吾國の地位を一瞥せねばならぬ。いま最近の數字を引用して、支那市場における各國との相對的地位を示せば第九表を得る。

第九表 對支輸出品の支那における地位¹⁾

		一九三三年	一九三〇年	一九三二年	一九三一年
綿布	日本	六七・三%	七四・五%	七三・四%	六九・九%
	英國	二・八	二・三	一四・一	三・六
	日本	三・七	二・一	二七・〇	三・八
	英國	二・八	二・三	一四・一	三・六
砂糖	蘭印	三九・一	三三・三	三〇・九	四八・九
	香港	二八・九	三五・六	四〇・一	二七・六
紙類	日本	三八・一%	四八・八%	四三・七%	一六・一%
	英國	一〇・八	一〇・七	六九	八・七
	獨逸	九・二	二・四	三二	五・五
	英國	三・四	九・一	二・四	一七・四
小麥粉	日本	二八・一	三三・五	四四・三	二六・七
	米國	三五・〇	四〇・〇	二九・九	六二・三
小麥粉	日本	二八・一	三三・五	四四・三	二六・七
	米國	三五・〇	四〇・〇	二九・九	六二・三

第九表によりて明らかなる如く、是等の輸出品については、吾國の地位は漸減しつつある。たゞその程度は前の絶對的價額の減退ほどには著しくない。このことは二つのことを意味する。即ち前の第九表に現はれたる吾が輸出品の著減は、一は支那の輸入絶對額が減退したるためであ

1) 三菱經濟研究所、東洋及南洋諸國の國際貿易と日本の地位、p. 121 に據る。

り、一は他國の競争力の強まれるためである。前者は支那工業力の發展したるためか否かは、遽かに斷じ難いが、吾國としては如何ともなし得ない。たゞこゝに、問題となりうるのは後者である。最近わが商品の競争力は、世界到る所に問題を惹きおこす程に強められてゐる。それにも拘らず、たゞ支那においてその販路を奪はれつゝあるのは、言ふまでもなく經濟的原因よりも寧ろ政治的原因によるところである。従つてこの部分については、日支關係の正常化と共に、吾が輸出の著しく促進さるべきことは明らかであらう。要するに吾が對支輸出品は、生産財たると消費財たるとを問はず、之を促進しうる餘地は十分にあり、且つそれは必ずしも困難ではない。

然るに對支輸入品の主要なるものは、前の第八表に示さるゝ如く、棉花・油糟・採油用原料・豆類・鑛石の如き原料品を主としてゐる。このうち豆類・油糟の如きは滿洲國の離脱と共にその重要性を失ふに至れるものであり、結局するところ對支輸入品のうち將來に期待しうるものは、棉花および鑛産物を主とする。而かも是等の輸入品を急速に促進することは、わが對支輸出品の促進ほどには容易でない。この點について支那側の少なからざる努力を必要とすべく、そのためには最初に述べたる如く、支那國民經濟の資本主義的開發、ことに農業開發による棉花の改善および増産と、富源開發による鑛産増加とを必要とする。之によつて吾が對支輸入即ち支那の對日輸出を著しく促進しうると共に、吾國の對支輸出をも促進し得べく、かくして兩國の貿易は著しき片貿易に陥ることなく、全體としての貿易を著しく増大せしめ得るであらう。(一〇・四・二三)